

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	2,578	82.9	1.7
24年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	2,297	217.8	1.6
25年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		44.9	

## 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	△2.7	400	△89.1	900	△76.6	2,400	—	12.36
通期	530,000	4.8	10,000	0.4	10,400	0.9	5,400	410.9	27.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.22「4. (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	206,740,777 株	23年3月期	206,740,777 株
② 期末自己株式数	24年3月期	12,571,631 株	23年3月期	450,757 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	184,142,336 株	23年3月期	206,304,999 株

(注)詳細は、【添付資料】P.41「4. (7)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,065	△4.2	1,828	△2.2	2,038	5.5	356	△83.1
23年3月期	8,418	△11.9	1,869	△55.2	1,931	△58.1	2,106	△63.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.93	1.86
23年3月期	10.21	9.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	233,616	157,843	67.4	811.16
23年3月期	246,366	142,290	57.7	688.63

(参考) 自己資本 24年3月期 157,502百万円 23年3月期 142,058百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.2「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(有価証券関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	34
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 表示方法の変更	50
(6) 追加情報	50
6. その他	51
(1) 役員の異動	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当社グループでは、関西圏におけるマーケットシェアの拡大を図るため、平成26年度（2014年度）を最終年度とする長期事業計画「G P 1 0（グランプリテン）計画」を策定し、その計画に基づいて様々な施策を進めております。

当期の連結業績は、株式会社阪急阪神百貨店が昨年3月に新店した博多阪急や阪急百貨店 大井食品館の売上が通年で寄与したことに加え、昨年4月に九州エリアで宅配事業を行う株式会社エブリデイ・ドット・コム（現 株式会社阪急オレンジライフ）を、昨年9月には関西エリアを中心に外食事業を営む株式会社家族亭をそれぞれ子会社化したことにより、連結売上高は、505,588百万円、前期比108.7%と増収となりました。

また、百貨店事業における新規出店に伴う減価償却費等の増加により、営業利益は9,957百万円、前期比94.3%、経常利益は10,309百万円、前期比92.0%となり、当期純利益につきましては、百貨店事業における人事制度改編に伴う一時費用や本年3月に閉店した神戸阪急の閉鎖費用などの計上により、1,057百万円、前期比34.0%となりました。

なお、大阪・梅田において、阪急・阪神両本店と競合する商業施設の開業が続き、苦戦を予想しましたが、結果として両本店の売上高をあわせて4.5%の減少に終わり、連結業績は期初予想を上回りました。

この結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

《当期の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	505,588	108.7
営業利益	9,957	94.3
経常利益	10,309	92.0
当期純利益	1,057	34.0

(参 考)

期初予想(百万円)
497,000
6,200
7,100
400

各セグメントの概況は次のとおりです。

【百貨店事業】

大阪・梅田では、建て替え工事中の阪急うめだ本店は、一期棟の売場面積が27,000㎡と地区で最小となっておりますが、このような状況の中、百貨店やSCの出店・増床が相次ぎました。当社グループではその影響を最小限に抑えるべく、昨年春に阪神梅田本店の改装を実施するとともに、阪急・阪神両本店において、ロイヤルカスタマーに向けたアプローチ手法や販促・プロモーションの見直しなど、きめ細かい顧客政策を進めました。その結果、両本店における自社カード顧客の売上高は前年並みで推移し、梅田地区における売上高は、阪急百貨店メンズ館を含む阪急本店で124,458百万円（前期比94.9%）、阪神梅田本店で92,350百万円（前期比96.2%）と、期初想定を大きく上回りました。

次に、昨年3月に開業した博多阪急では、特に食料品や服飾品、若い女性をターゲットにしたファッションを中心にお客様から支持されたことに加え、九州一円のお客様に向けた九州新幹線の全線開通の効果もあり、売上高は37,259百万円と順調なスタートを切ることができました。

また、昨年10月に有楽町阪急を全面改装してオープンした阪急MEN'S TOKYOでは、最先端のファッションの提案が支持され、改装後の売上高は前年同期間と比べ161.0%と大幅に増加いたしました。これにより、東京のメンズマーケットにおいて、ひとつの存在感を確立することができたと考えております。さらに平成20年11月に開業した西宮阪急では、平成22年1月以降27ヶ月連続で売上高が前年を超え、当期も前期比106.6%と引き続き好調に推移いたしました。これらの結果、既存支店の売上高前期比は、100.8%となりました。

その一方で、平成4年、神戸ハーバーランドに開業した神戸阪急につきましては、消費環境が大きく変化する中、百貨店として営業を継続していくことは困難と判断し、本年3月、閉店いたしました。

これらの結果、百貨店事業の売上高は、375,304百万円、前期比107.1%と増収となりましたが、新規出店により減価償却費が一時的に増加したこと等により、営業利益につきましては、5,761百万円、前期比70.0%と減益となりました。

《百貨店事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	375,304	107.1
営業利益	5,761	70.0

【スーパーマーケット事業】

スーパーマーケットを運営する株式会社阪食では、関西マーケットでのより高いお客様の支持を獲得するため、対面販売の強化など新しいプロトタイプ店舗を開発し、その考えを取り入れた新店の出店及び既存店の改装を進めております。当期におきましては、本年2月に阪急オアシス平野西店（大阪市平野区）、3月に同野中北店（大阪市淀川区）を出店し、それぞれ順調なスタートを切りました。また、既存店につきましても、昨年4月の阪急オアシス尼崎潮江店を皮切りに、11店舗を改装し、改装後は平均で売上高が前期比109.4%となり、既存店全体でもほぼ前年並みとなりました。

これらの結果、スーパーマーケット事業の業績は、増収増益となりました。

《スーパーマーケット事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	91,627	100.8
営業利益	1,798	103.5

【PM(プロパティマネジメント) 事業】

株式会社大井開発では、昨年3月、JR大井町駅前において、1,100室を有するビジネスホテル「アワーズイン阪急」と阪急百貨店 大井食品館を核とする「阪急大井町ガーデン」の一期部分を開業いたしました。部屋数を830室から1,100室に拡大した「アワーズイン阪急」では、開業当時は東日本大震災の影響で苦戦したものの、ビジネス需要及び観光需要の回復とともに稼働率が向上し、営業利益は前期比259.0%(注)と大幅な増益となりました。

その他、商業施設の管理・運営を行う株式会社阪急商業開発など5社中4社で営業利益が増加した結果、PM事業の業績は大幅な増益となりました。

(注) 前期までホテル事業を営んでいた株式会社アワーズイン阪急(2011年4月1日付で株式会社大井開発と合併)との比較

《PM(プロパティマネジメント) 事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	13,048	96.7
営業利益	1,740	278.7

【その他事業】

当期においては、個別宅配事業をグループ事業の柱に育成すべく、拡大を進めました。

昨年4月、株式会社エブリデイ・ドット・コム(現 株式会社阪急オレンジライフ)を子会社化することで九州圏での事業を開始するとともに、株式会社阪急キッチンエール東京を設立し、昨年10月より首都圏において個別宅配事業をスタートさせました。これにより、両エリアと関西圏をあわせて売上高は約120億円と前年に比べ約2倍の事業規模となりました。

さらに、昨年9月には、関西圏を中心に外食事業を展開する株式会社家族亭を子会社化したことに加え、その他既存子会社も19社中14社で営業利益が改善いたしました。持株会社である当社における子会社からの受取配当金収入の減少や阪急キッチンエール東京の事業開始に伴う費用の増加などにより、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

《その他事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	25,608	249.8
営業利益	1,554	87.8

なお、当期の事業の種類別セグメント業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	調整額	連結
売上高	375,304	91,627	13,048	25,608	—	505,588
営業利益	5,761	1,798	1,740	1,554	△897	9,957

## 2. 次期の見通し

当社グループでは、平成24年度（2012年度）も引き続き、2014年度を最終年度とする長期事業計画「G P 1 0計画」に沿って、様々な取り組みを進めてまいります。いよいよ計画も終盤を迎えております。

百貨店事業では、平成17年（2005年）秋より建て替え工事を進めてきました阪急うめだ本店が、本年11月下旬にグランドオープンする予定です。新しい阪急うめだ本店は、80,000㎡という売場面積を最大限に活用し、圧倒的な地域一番店の構築を進めてまいります。

なお、阪急うめだ本店のグランドオープン後は大幅に業績が向上すると考えておりますが、グランドオープンに向けた既存部分の改装工事により売場面積が数ヶ月にわたりさらに縮小するため、第2四半期までは収益の悪化を予想しております。

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	530,000	104.8
営業利益	10,000	100.4
経常利益	10,400	100.9
当期純利益	5,400	510.9

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

財政状態は、資産合計が3,352億3千万円（前期末比89億5千7百万円減）、負債合計が1,663億7千5百万円（前期末比263億7千4百万円減）、純資産合計が1,688億5千4百万円（前期末比174億1千7百万円増）となりました。

次にキャッシュ・フローにつきましては、当期の「現金及び現金同等物の期末残高」は177億7千万円となり、前期末に比べ143億5千5百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは161億7千6百万円の収入となり、前期に比べ7億8千9百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは167億7千3百万円の支出となり、前期に比べ4億6千1百万円の支出の減少となりました。主な要因は、前期は博多阪急開業等により「有形固定資産の取得による支出」が133億1千6百万円、「差入保証金の差入による支出」が42億5千8百万円あったのに対し、当期は博多阪急開業等に係る未払金の精算により「有形固定資産の取得による支出」が213億7千4百万円、家族亭株式等の取得により「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が46億3千8百万円、定期預金の満期等により「定期預金の増減額」が101億8千6百万円の収入になったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは137億4百万円の支出となり、前期に比べ108億8千5百万円の支出の増加となりました。主な要因は、「自己株式の売却による収入」が112億7千9百万円増加した一方で、「社債の償還による支出」が200億1千7百万円増加したこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	48.5%	47.6%	46.2%	43.9%	49.9%
時価ベースの自己資本比率	40.8%	36.0%	38.2%	33.7%	41.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	3.7	3.2	3.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	265.2倍	251.9倍	53.1倍	40.0倍	44.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、事業年度ごとの業績及び適正な財務体質の維持と成長投資のための内部留保を勘案しながら株主への安定的な利益還元を行うことを利益配分の基本方針とし、1株当たり年間12円50銭の配当を継続してまいりました。今後につきましては、安定的に配当することを基本にしながら、業績との連動を強めていきたいと考えます。

なお、当期の1株当たり年間配当額につきましては、12円50銭とし、次期につきましても、12円50銭を予想しております。配当の時期につきましては、中間配当を11月、期末配当を6月に、それぞれ予定しております。

2. 企業集団の状況

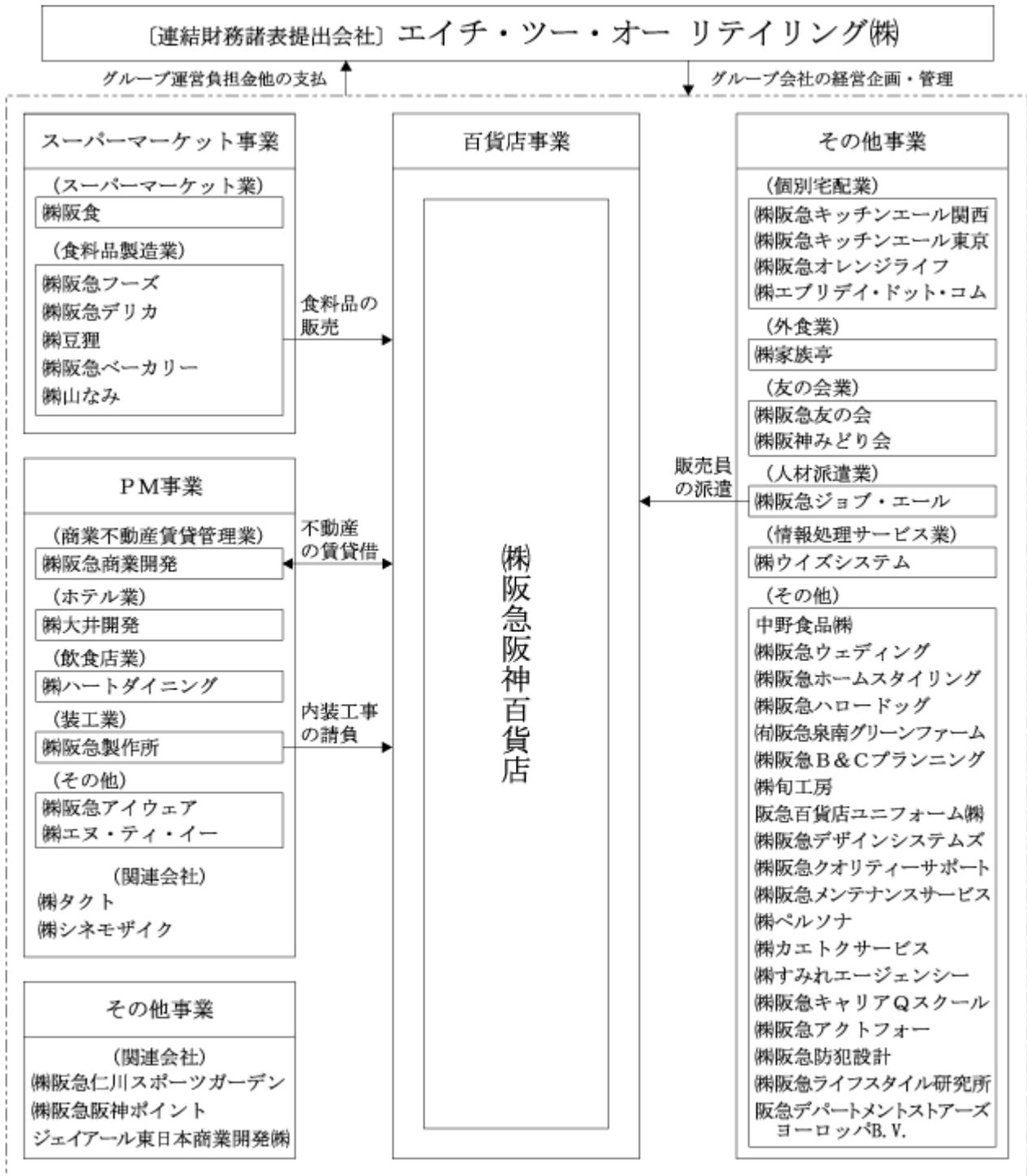
当社の企業集団は、当社、子会社44社、関連会社7社で構成され、百貨店事業、スーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。当社グループの事業に関する位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店業	(株)阪急阪神百貨店	1社
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット業 食料品製造業	(株)阪食 (株)阪急フーズ、(株)阪急ベーカリー	6社
PM事業	商業不動産賃貸管理業 ホテル業 飲食店業 装工業	(株)阪急商業開発 (株)大井開発 (株)ハートダイニング (株)阪急製作所	6社
その他事業	持株会社 個別宅配業 友の会業 人材派遣業 情報処理サービス業 外食業 その他	エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (株)阪急キッチンエール関西 (株)阪急友の会、(株)阪神みどり会 (株)阪急ジョブ・エール (株)ウイズシステム (株)家族亭 中野食品(株)	29社

※株式の追加取得に伴い、(株)エブリデイ・ドット・コム(現 (株)阪急オレンジライフ)が持分法適用関連会社から連結子会社に異動しており、株式の公開買付けに伴い、(株)家族亭を連結子会社としております。また、(株)家族亭による株式の取得に伴い、中野食品(株)を連結子会社としております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1 阪急阪神ホールディングス(株)の子会社であります阪急電鉄(株)他と㈱阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。  
 2 上記に図示した会社の他、非連結子会社が3社あります。  
 3 株式の追加取得に伴い、㈱エブリデイ・ドット・コム(現 ㈱阪急オレンジライフ)が持分法適用関連会社から連結子会社に異動しており、株式の公開買付けに伴い、㈱家族亭を連結子会社としております。また、㈱家族亭による株式の取得に伴い、中野食品(株)を連結子会社としております。  
 4 ㈱阪急デリカは、平成24年4月1日付で㈱豆狸を吸収合併し、㈱豆狸は解散いたしました。また、㈱タクトにつきましては、平成24年4月1日付で保有株式を売却したため、関連会社から除外してあります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念とし、現在、京阪神地域を中心にして、百貨店事業、スーパーマーケット事業、PM事業等の事業を展開しております。そして、その事業の経営にあたっては、「強い企業を目指す」ことを経営の基本方針に掲げ、その実現のために、社会規範の遵守といったコンプライアンス経営を実践するとともに、競争環境の変化に迅速に対応すべく絶えず経営革新を図ってまいります。また、これにより、お客様及び株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員といった関係者の期待に応えるとともに、社会全体に対し貢献することが企業としての存在意義であると考えております。

そのような認識のもと、健全な財務体質を基盤に、小売事業を核にして、お客様への良質な商品・サービスの提供を通じ、企業の成長及び拡大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成26年度（2014年度）を最終年度とする長期事業計画「G P 1 0（グランプリテン）計画」における連結営業利益300億円であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「G P 1 0（グランプリテン）計画」に基づき今後の成長戦略を描いております。G P 1 0計画では、関西商圏において、百貨店・スーパーマーケットを中心とした小売事業を集中的に展開することにより、エリア内消費のマーケットシェアを拡大することを基本戦略とし、その実現に向けて2005年度から2014年度までの10年間で約2,400億円の投資をおこなってまいります。

まず、当計画では、百貨店事業における阪急・阪神両本店をその中核に位置付け、阪急うめだ本店を“圧倒的地域一番店”としての地位を永続的なものにするため、平成24年（2012年）11月下旬のグランドオープンに向けて建て替え工事を進めております。また、阪神梅田本店につきましても、順次改装などを実施し、阪急百貨店・阪神百貨店両本店を合わせ、高収益構造を持つ超大型の都市型百貨店を構築してまいります。

そして、この両本店をフラッグシップに、両本店が創出するキャッシュフローを活用して、関西エリアにおいて、郊外型百貨店や食品スーパー、個別宅配など小売事業を組み合わせて多角的に展開し、エリアのドミナント化を進めてまいります。

具体的には、平成17年（2005年）9月に三田阪急、平成20年（2008年）3月に阪神・御影、平成20年（2008年）11月に西宮阪急、そして、平成21年（2009年）10月にはあまがさき阪神を順次出店し、既存店舗とあわせて9支店を関西エリアで展開しておりますが、これに加え、百貨店のグレードを備えた食品スーパーを継続的に出店することにより、百貨店支店と合わせて、強力な店舗ネットワークの構築を図ります。

さらに、昨年3月には、当社グループで九州初となる博多阪急を出店いたしました。阪急・阪神両本店と連携し、西日本全域を商圏と捉えた様々な施策を進めてまいります。

その一方で、首都圏においては、昨年3月、現在再開発を進めているJR大井町駅前（東京都品川区）にビジネスホテルと近隣商業施設からなる阪急大井町ガーデンの一期部分を開業し、平成26年（2014年）のグランドオープンに向け開発を進めてまいります。さらに、昨年10月、関西で展開している個別宅配事業を首都圏でも開始し、首都圏での事業基盤の強化を図ってまいります。

以上のように、「関西商圏におけるマーケットシェアの拡大」を進め、「G P 1 0 計画」の目標を達成すべく、グループ一体となった取り組みを進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

昨今の業種・業態を越えた競争の激化、少子高齢化という社会環境の変化を踏まえ、当社グループでは、長期事業計画「G P 1 0 計画」を策定し、新規出店による事業規模の拡大とともに、既存店舗・各事業会社の収益力強化による事業基盤の整備に取り組んでおります。

この「G P 1 0 計画」の目標達成に向け、中核である百貨店事業におきましては、マーケットや業界のビジネス構造の変化に対応した新しい百貨店モデルの構築を進め、本年11月下旬にグランドオープンを予定している新しい阪急うめだ本店への導入を進めるとともに、阪急・阪神両本店における競争と補完の関係を構築することで、梅田エリアにおいて磐石な経営基盤を構築してまいります。

そして、この両本店が創造するブランドイメージと収益を最大限に活用し、関西エリアにおいて百貨店、食品スーパー、個別宅配、外食といった小売・サービス業態を組み合わせる展開し、マーケットシェアの拡大を図ってまいります。

当社グループは、「G P 1 0 計画」の目標達成を通して、安定的に収益を出せる経営基盤を確立し、ここから得られるキャッシュを活用して、厳しい環境の中でも将来にわたり持続的に成長可能な強い企業集団の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,149	17,823
受取手形及び売掛金	18,995	19,979
有価証券	0	206
商品及び製品	14,829	14,369
仕掛品	80	122
原材料及び貯蔵品	687	967
繰延税金資産	4,279	4,849
未収入金	2,702	2,545
その他	2,667	2,486
貸倒引当金	△59	△42
流動資産合計	86,332	63,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,769	141,696
減価償却累計額	△75,757	△79,290
建物及び構築物(純額)	65,011	62,406
機械装置及び運搬具	2,778	4,206
減価償却累計額	△1,345	△2,218
機械装置及び運搬具(純額)	1,432	1,987
土地	33,948	35,324
建設仮勘定	115	3,708
その他	18,251	19,519
減価償却累計額	△11,855	△13,838
その他(純額)	6,396	5,680
有形固定資産合計	106,904	109,106
無形固定資産		
のれん	16,037	17,107
その他	7,506	8,189
無形固定資産合計	23,544	25,297
投資その他の資産		
投資有価証券	55,173	64,300
長期貸付金	2,569	2,607
差入保証金	56,248	57,372
繰延税金資産	10,624	9,575
その他	2,897	3,790
貸倒引当金	△105	△127
投資その他の資産合計	127,406	137,518
固定資産合計	257,855	271,922
資産合計	344,187	335,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,516	32,444
1年内償還予定の社債	20,000	35
短期借入金	—	40
1年内返済予定の長期借入金	166	650
未払金	18,933	8,114
未払法人税等	1,692	1,068
繰延税金負債	3	0
商品券	20,444	19,716
賞与引当金	3,733	4,299
役員賞与引当金	89	76
店舗建替損失引当金	1,564	—
店舗閉鎖損失引当金	689	—
資産除去債務	123	1,264
その他	18,434	21,180
流動負債合計	118,390	88,891
固定負債		
社債	—	34
長期借入金	40,589	41,557
繰延税金負債	7,495	10,546
再評価に係る繰延税金負債	348	310
退職給付引当金	15,806	15,456
役員退職慰労引当金	107	150
商品券等回収引当金	1,770	1,742
長期未払金	1,804	1,463
長期預り保証金	6,268	5,870
資産除去債務	147	224
その他	20	128
固定負債合計	74,359	77,484
負債合計	192,750	166,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	37,172	48,257
利益剰余金	96,574	95,258
自己株式	△307	△118
株主資本合計	151,236	161,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	6,619
土地再評価差額金	42	81
為替換算調整勘定	△514	△564
その他の包括利益累計額合計	△91	6,136
新株予約権	232	341
少数株主持分	60	1,182
純資産合計	151,437	168,854
負債純資産合計	344,187	335,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	465,033	505,588
売上原価	335,875	366,121
売上総利益	129,157	139,466
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	37,659	38,789
賃借料	21,142	23,192
その他	59,800	67,526
販売費及び一般管理費合計	118,602	129,508
営業利益	10,555	9,957
営業外収益		
受取利息	89	82
受取配当金	831	828
諸債務整理益	1,327	1,323
その他	815	656
営業外収益合計	3,064	2,891
営業外費用		
支払利息	392	415
商品券等回収引当金繰入額	936	983
持分法による投資損失	42	16
その他	1,036	1,122
営業外費用合計	2,409	2,538
経常利益	11,210	10,309
特別利益		
過去勤務債務償却益	—	682
段階取得に係る差益	—	260
投資有価証券売却益	136	77
資産除去債務戻入益	402	—
移転補償金	240	—
特別利益合計	779	1,020
特別損失		
人事制度改編に伴う一時費用	—	5,282
店舗閉鎖損失	2,085	1,766
固定資産除却損	466	662
店舗建替関連損失	376	292
減損損失	226	269
投資有価証券評価損	147	222
新店舗開業費用	1,684	—
環境対策費	304	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	—
その他	678	—
特別損失合計	6,143	8,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	5,846	2,835
法人税、住民税及び事業税	1,884	1,401
法人税等調整額	892	393
法人税等合計	2,777	1,795
少数株主損益調整前当期純利益	3,069	1,040
少数株主損失(△)	△40	△16
当期純利益	3,109	1,057

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,069	1,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,552	6,241
土地再評価差額金	—	38
為替換算調整勘定	△148	△49
その他の包括利益合計	△8,701	6,229
包括利益	△5,632	7,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,592	7,284
少数株主に係る包括利益	△40	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	17,796	17,796
当期末残高	17,796	17,796
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	37,172	37,172
当期変動額		
自己株式の処分	—	11,085
当期変動額合計	—	11,085
当期末残高	37,172	48,257
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	96,044	96,574
当期変動額		
剰余金の配当	△2,578	△2,373
当期純利益	3,109	1,057
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	530	△1,316
当期末残高	96,574	95,258
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△293	△307
当期変動額		
自己株式の取得・処分	△13	188
当期変動額合計	△13	188
当期末残高	△307	△118
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	150,720	151,236
当期変動額		
剰余金の配当	△2,578	△2,373
当期純利益	3,109	1,057
自己株式の取得・処分	△14	11,273
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	516	9,957
当期末残高	151,236	161,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,932	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,552	6,239
当期変動額合計	△8,552	6,239
当期末残高	379	6,619
土地再評価差額金		
当期首残高	42	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	38
当期変動額合計	0	38
当期末残高	42	81
為替換算調整勘定		
当期首残高	△365	△514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	△49
当期変動額合計	△148	△49
当期末残高	△514	△564
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,609	△91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,701	6,227
当期変動額合計	△8,701	6,227
当期末残高	△91	6,136
新株予約権		
当期首残高	139	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	109
当期変動額合計	93	109
当期末残高	232	341
少数株主持分		
当期首残高	96	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	1,122
当期変動額合計	△36	1,122
当期末残高	60	1,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	159,566	151,437
当期変動額		
剰余金の配当	△2,578	△2,373
当期純利益	3,109	1,057
自己株式の取得・処分	△14	11,273
土地再評価差額金の取崩	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,645	7,459
当期変動額合計	△8,128	17,417
当期末残高	151,437	168,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,846	2,835
減価償却費	9,821	12,637
減損損失	226	269
店舗閉鎖損失	—	1,287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	—
のれん償却額	966	1,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△999	391
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	229	△547
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△51
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	376	△375
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	667	△707
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	△33	△28
受取利息及び受取配当金	△921	△910
支払利息	392	415
持分法による投資損益 (△は益)	42	16
固定資産除却損	466	662
資産除去債務戻入益	△402	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△136	△77
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	147	222
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△260
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,399	450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278	475
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,545	△1,417
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117	1,242
その他	△1,038	19
<b>小計</b>	<b>17,594</b>	<b>17,583</b>
利息及び配当金の受取額	915	860
利息の支払額	△424	△361
法人税等の支払額	△1,119	△1,906
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,966</b>	<b>16,176</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	500	10,186
有形固定資産の取得による支出	△13,316	△21,374
有形固定資産の売却による収入	5	19
無形固定資産の取得による支出	△1,953	△1,981
資産除去債務の履行による支出	△525	△120
投資有価証券の取得による支出	△113	△37
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,639	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,638
子会社株式の取得による支出	—	△20
長期貸付けによる支出	△1,460	△10
長期貸付金の回収による収入	401	116
差入保証金の差入による支出	△4,258	△389
差入保証金の回収による収入	1,846	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,235	△16,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△232
長期借入れによる収入	20,000	600
長期借入金の返済による支出	△20,166	△2,798
少数株主からの払込みによる収入	4	—
社債の償還による支出	—	△20,017
自己株式の売却による収入	0	11,279
自己株式の取得による支出	△17	△6
配当金の支払額	△2,578	△2,373
少数株主への配当金の支払額	—	△48
その他	△61	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,818	△13,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,239	△14,355
現金及び現金同等物の期首残高	35,365	32,125
現金及び現金同等物の期末残高	32,125	17,770

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 41社

[主要な連結子会社名] 株式会社阪急阪神百貨店、株式会社阪食

当期より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・ 阪急百貨店ユニフォーム株式会社（会社設立に伴うもの）
- ・ 株式会社エブリデイ・ドット・コム（株式の追加取得に伴うもの）
- ・ 株式会社旬工房（株式の取得に伴うもの）
- ・ 株式会社EDC準備会社（会社設立に伴うもの）
- ・ 株式会社家族亭（株式の追加取得に伴うもの）
- ・ 中野食品株式会社（株式会社家族亭による株式の取得に伴うもの）
- ・ 株式会社阪急B&Cプランニング（会社設立に伴うもの）

当期より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

- ・ 株式会社アワーズイン阪急（連結子会社株式会社大井開発との合併に伴うもの）
- ・ 株式会社エイチディ・プランニング・ウエスト（保有株式の売却に伴うもの）

ただし、保有株式の売却までの期間に係る損益については連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めております。

なお、株式会社エブリデイ・ドット・コムは、株式会社阪急オレンジライフに、株式会社EDC準備会社は、株式会社エブリデイ・ドット・コムにそれぞれ社名変更しております。

[主要な非連結子会社名] 株式会社麵彩本舗

当期より、主に以下の会社が非連結子会社となっております。

- ・ KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED  
（株式会社家族亭株式の追加取得に伴うもの）
- ・ 株式会社麵彩本舗  
（株式会社家族亭による中野食品株式会社株式の取得に伴うもの）

当期より、以下の会社が非連結子会社ではなくなっております。

- ・ 大連唯知計算機系統有限公司（保有株式の売却に伴うもの）

非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社数] 5社

[主要な持分法適用関連会社名] 株式会社タクト、株式会社シネモザイク

当期より、以下の会社を持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

- ・株式会社エブリデイ・ドット・コム  
(株式の追加取得による連結子会社への移行に伴うもの)
- ・洛友建物管理株式会社 (会社の清算に伴うもの)

ただし、会社の清算までの期間に係る損益については連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めております。

なお、株式会社エブリデイ・ドット・コムは、株式会社阪急オレンジライフに社名変更しております。

[主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称]

株式会社麵彩本舗、上海族旺餐飲管理有限公司

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については、連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

商品及び製品

主として売価還元法

仕掛品

主として個別法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外  
の有形固定資産

主として定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。  
また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、執行役員に係る当該引当金は33百万円であります。

商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

発生日以降5年～20年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

## 8. 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」の適用

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前 期		当 期	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	88,958	1. 有形固定資産の減価償却累計額	95,348
2. 担保資産		2. 担保資産	
(1) 1年内返済予定の長期借入金166百万円及び長期借入金589百万円の担保		(1) 短期借入金40百万円、1年内返済予定の長期借入金440百万円及び長期借入金1,140百万円の担保	
建物	1,787	建物	2,022
土地	890	土地	1,688
		差入保証金	132
(2) 割賦販売法に基づく供託金		(2) 割賦販売法に基づく供託金	
差入保証金	196	差入保証金	198
(3) 宝くじ販売等の担保		(3) 宝くじ販売等の担保	
定期預金	5	定期預金	5

(連結損益計算書関係)

減損損失

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額(百万円)
(株)阪急阪神百貨店	阪神・御影 さんのみや・ 阪神食品館 他	店舗	建物及び構築物 その他	神戸市東灘区 他	373
(株)阪食	伏見店 他	店舗	建物及び構築物 その他	京都市伏見区 他	200
(株)阪急商業開発 他	キャミート川崎 他	店舗	建物及び構築物 その他	川崎市川崎区 他	12

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

(株)阪急阪神百貨店のさんのみや・阪神食品館については店舗の閉鎖、阪神・御影については店舗面積縮小を勘案し、(株)阪食及び(株)阪急商業開発 他については競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗について、財務健全性向上の視点から減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。

この結果、グループ合計で586百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうち阪神・御影に係る329百万円、さんのみや・阪神食品館に係る30百万円は、それぞれ特別損失の店舗閉鎖損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を含めて表示しております。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額(百万円)
(株)阪急阪神百貨店	神戸阪急	店舗	建物及び構築物	神戸市中央区	1,287
(株)阪食 他	東加賀屋店 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	大阪市住之江区 他	269

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

(株)阪急阪神百貨店については、神戸阪急(平成24年3月11日に閉店)の原状回復費用(資産除去債務)が見積可能となったことにより当該費用を資産計上した額について、減損損失を認識いたしました。また、(株)阪食 他については競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。

この結果、グループ合計で1,557百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうち(株)阪急阪神百貨店に係る減損損失は、特別損失の店舗閉鎖損失を含めて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	206,740,777	—	—	206,740,777
自己株式				
普通株式(注)1, 2	425,885	30,047	5,175	450,757

(注) 1. 当期増加株式数30,047株は単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 当期減少株式数のうち4,000株はストックオプション権利行使に伴う処分であり、1,175株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (提出会社)	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	20,366,598	—	—	20,366,598	—
	ストックオプションとしての2009年3月発行新株予約権	—	—	—	—	—	45
	ストックオプションとしての2010年3月発行新株予約権	—	—	—	—	—	91
	ストックオプションとしての2011年3月発行新株予約権	—	—	—	—	—	95
合計			20,366,598	—	—	20,366,598	232

(注) スtockオプションとしての2011年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成22年3月31日	平成22年6月3日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,289	利益剰余金	6.25	平成23年3月31日	平成23年6月2日

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	206,740,777	—	—	206,740,777
自己株式				
普通株式(注)1, 2	450,757	32,870,874	20,750,000	12,571,631

(注) 1. 当期増加株式数のうち32,860,596株は、阪急阪神百貨店共栄会からの無償譲受であり、10,278株は単元未満株式の買取りであります。

2. 当期減少株式数のうち20,000,000株は、募集による処分であり、750,000株はオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当による処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (提出会社)	2011年満期円貨建 換社債型新株予約権 付社債	普通株式	20,366,598	—	20,366,598	—	—
	ストックオプション としての2009年3月 発行新株予約権	—	—	—	—	—	45
	ストックオプション としての2010年3月 発行新株予約権	—	—	—	—	—	91
	ストックオプション としての2011年3月 発行新株予約権	—	—	—	—	—	95
	ストックオプション としての2012年2月 発行新株予約権	—	—	—	—	—	109
合計			20,366,598	—	20,366,598	—	341

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成23年3月31日	平成23年6月2日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,083	6.25	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,213	利益剰余金	6.25	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	42,149	17,823
有価証券勘定に含まれるMMF	0	0
計	42,149	17,823
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,024	△53
現金及び現金同等物	32,125	17,770

2. 重要な非資金取引の内容

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、当期末において有形固定資産の建物及び構築物が62百万円、資産除去債務が270百万円増加しております。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株)阪急阪神百貨店の神戸阪急閉鎖に伴い、新たに資産除去債務を1,252百万円計上しております。また、阪急大井町ガーデン二期棟に係る工事の開始に伴い、店舗建替損失引当金を取崩し、固定資産と相殺しております。相殺額は1,188百万円であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前 期			当 期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	20,770	27,851	7,080	21,542	32,744	11,202
② 債券						
国債	318	337	18	316	341	24
その他	491	508	17	504	522	17
小 計	21,580	28,697	7,116	22,363	33,608	11,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	25,666	19,194	△6,472	24,770	23,679	△1,091
② 債券						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	1,129	1,122	△6	1,129	1,119	△9
小 計	26,795	20,317	△6,478	25,900	24,799	△1,100
合 計	48,376	49,014	638	48,264	58,408	10,144

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,546	5,584

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		前期			
	債券				
	国債	—	—	300	—
	社債	—	100	—	—
当期					
	債券				
	国債	—	—	300	—
	社債	100	—	—	20

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期
(繰 延 税 金 資 産)		
退職給付引当金	6,281	5,561
繰越欠損金	3,311	3,662
減損損失	1,772	1,376
賞与引当金	1,404	1,542
商品券等回収引当金	721	670
店舗建替損失引当金	657	—
投資不動産売却損	471	414
退職給付信託資産	496	448
店舗閉鎖損失引当金	275	170
資産除去債務	111	536
減価償却超過額	59	45
その他	4,070	4,262
繰延税金資産 小計	19,633	18,690
評価性引当額	△902	△582
繰延税金資産 合計	18,731	18,108
(繰 延 税 金 負 債)		
その他有価証券評価差額金	△359	△3,605
退職給付信託資産(株式)の返還に伴う投資有価証券評価益	△4,590	△4,085
固定資産圧縮積立金	△3,825	△3,334
評価差額	△1,919	△1,803
その他	△631	△1,401
繰延税金負債 合計	△11,327	△14,230
繰延税金資産(負債)の純額	7,403	3,877

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前 期	当 期
流動資産 — 繰延税金資産	4,279	4,849
固定資産 — 繰延税金資産	10,624	9,575
流動負債 — 繰延税金負債	△3	△0
固定負債 — 繰延税金負債	△7,495	△10,546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前 期	当 期
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	3.7
住民税均等割額	2.6	6.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△4.4
繰越欠損金	△5.0	13.3
のれん償却額	6.6	15.1
段階取得に係る差益	—	△3.7
評価性引当額の増減	2.6	△8.1
税率変更による影響	—	4.3
その他	△1.0	△3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	63.3%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.0%から38.0%に変更しております。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、40.0%から35.6%に変更しております。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が267百万円、固定負債の繰延税金負債が50百万円、再評価に係る繰延税金負債が38百万円、少数株主持分が0百万円それぞれ減少し、固定資産の繰延税金資産が533百万円、土地再評価差額金が38百万円、その他有価証券評価差額金が439百万円それぞれ増加し、法人税等調整額（借方）が122百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エブリデイ・ドット・コム  
 (現 株式会社阪急オレンジライフ、平成23年8月1日付で名称変更)  
 事業の内容 個別宅配事業、宅配プラットフォーム事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループとして東京、関西、福岡において個別宅配事業を展開するとともに、全国的に宅配事業への参入希望者を募り、株式会社エブリデイ・ドット・コムの持つプラットフォームシステムを提供することにより、事業拡大を目指すため。

③企業結合日

平成23年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社エブリデイ・ドット・コム

なお、平成23年8月1日付で株式会社阪急オレンジライフに名称変更しております。

⑥取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率	22.37%
企業結合日に追加取得した議決権比率	70.34%
取得後の議決権比率	92.71%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社エブリデイ・ドット・コムの独自開発した宅配事業システムとノウハウが、当社グループの個別宅配事業の拡大において、非常に有用であると判断したことによる。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた株式会社エブリデイ・ドット・コムの普通株式の時価	448百万円
企業結合日に追加取得した株式会社エブリデイ・ドット・コムの普通株式の時価	1,409百万円
取得に直接要した費用	11百万円
被取得企業の取得原価	1,869百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 260百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん(れん)の金額 1,367百万円

②発生原因

株式会社エブリデイ・ドット・コム(株)の個別宅配事業及びプラットフォーム事業がもたらす超過収益力  
であります。

③償却方法及び償却期間

個別宅配事業に係るもの 20年間で均等償却  
プラットフォーム事業に係るもの 10年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,215 百万円
固定資産	1,093 百万円
資産合計	2,308 百万円
流動負債	735 百万円
固定負債	208 百万円
負債合計	943 百万円

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社家族亭  
事業の内容 外食事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループの関西商圏におけるマーケットシェアのさらなる拡大を実施するために顧客の「食」に  
おける選択肢として「外食」を追加することが有効であると認識したため。

③企業結合日

平成23年9月30日

④企業結合の法的形式

株式の公開買付けによる株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社家族亭

⑥取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 0.05%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 73.39%  
取得後の議決権比率 73.44%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として公開買付けにより取得したため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた株式会社家家族亭の普通株式の時価	2百万円
企業結合日に追加取得した株式会社家家族亭の普通株式の時価	3,870百万円
取得に直接要した費用	59百万円
被取得企業の取得原価	3,932百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

のれん	692 百万円
-----	---------

②発生原因

株式会社家家族亭の外食事業がもたらす超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

のれん	15年間にわたる均等償却
-----	--------------

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,355 百万円
固定資産	5,203 百万円
資産合計	6,558 百万円
流動負債	1,663 百万円
固定負債	1,313 百万円
負債合計	2,977 百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

①無形固定資産に配分された金額	1,302 百万円
-----------------	-----------

②種類別の内訳

商標権	1,302 百万円
-----	-----------

③償却方法及び償却期間

商標権	20年間にわたる均等償却
-----	--------------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店事業を中心にスーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。したがって、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケット業、食料品製造業を行っております。

「PM事業」は商業用不動産賃貸管理業、ホテル業、飲食店業、装工業等を行っております。「その他事業」は外食業、友の会業、個別宅配業、人材派遣業、情報処理サービス業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
I. 売上高							
(1) 外部顧客への売上高	350,382	90,912	13,488	10,250	465,033	—	465,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	4,520	3,440	15,517	23,655	△23,655	—
計	350,560	95,432	16,928	25,767	488,689	△23,655	465,033
セグメント利益	8,228	1,737	624	1,770	12,360	△1,805	10,555
セグメント資産	151,849	41,390	34,936	253,297	481,474	△137,287	344,187
その他の項目							
減価償却費	5,067	1,857	477	2,419	9,821	—	9,821
持分法適用会社への投資額	—	—	—	600	600	—	600
減損損失	373	200	12	—	586	—	586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,928	1,629	9,740	3,382	26,679	—	26,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,805百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△137,287百万円には、投資と資本の相殺消去△102,906百万円、債権債務の相殺消去△32,467百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,777百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
I. 売上高							
(1) 外部顧客への売上高	375,304	91,627	13,048	25,608	505,588	—	505,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	4,504	3,737	15,080	23,530	△23,530	—
計	375,512	96,132	16,785	40,689	529,119	△23,530	505,588
セグメント利益	5,761	1,798	1,740	1,554	10,855	△897	9,957
セグメント資産	140,251	40,731	29,329	250,351	460,663	△125,433	335,230
その他の項目							
減価償却費	6,807	1,782	979	3,067	12,637	—	12,637
持分法適用会社への投資額	—	—	—	405	405	—	405
減損損失	1,287	266	—	2	1,557	—	1,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,622	1,608	237	2,560	11,029	—	11,029

- (注) 1. セグメント利益の調整額△897百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額△125,433百万円には、投資と資本の相殺消去△101,815百万円、債権債務の相殺消去△21,624百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,743百万円等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額	連結財務諸 表計上額
(のれん)							
当期償却額	503	507	—	—	1,010	—	1,010
当期末残高	8,304	7,776	—	—	16,081	—	16,081
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	43	—	43	—	43
当期末残高	—	—	43	—	43	—	43

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額	連結財務諸 表計上額
(のれん)							
当期償却額	503	507	—	139	1,150	—	1,150
当期末残高	7,801	7,269	—	2,037	17,107	—	17,107
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	43	—	43	—	43
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	732.68円	1株当たり純資産額	861.78円
1株当たり当期純利益	15.07円	1株当たり当期純利益	5.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.70円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5.51円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成23年3月31日)	当 期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,437	168,854
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	292	1,524
(うち新株予約権)	(232)	(341)
(うち少数株主持分)	(60)	(1,182)
普通株式に係る純資産額(百万円)	151,144	167,330
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株)	206,290,020	194,169,146

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,109	1,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,109	1,057
普通株式の期中平均株式数(株)	206,304,999	184,142,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,621,594	7,753,306
(うち新株予約権付社債(株))	(20,366,598)	(7,289,684)
(うち新株予約権(株))	(254,996)	(463,622)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※(連結包括利益計算書関係)、(リース取引関係)、(金融商品関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(ストック・オプション等関係)、(資産除去債務関係)、(関連当事者情報)に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては平成24年6月22日提出予定の「第93期有価証券報告書」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,147	11,253
前払費用	36	31
繰延税金資産	116	688
短期貸付金	15,543	7,898
未収還付法人税等	298	154
その他	581	931
流動資産合計	53,723	20,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,546	13,819
減価償却累計額	△7,710	△7,961
建物(純額)	5,836	5,857
建物附属設備	5,019	5,441
減価償却累計額	△3,685	△3,906
建物附属設備(純額)	1,334	1,535
構築物	630	635
減価償却累計額	△527	△538
構築物(純額)	102	96
機械及び装置	23	23
減価償却累計額	△16	△17
機械及び装置(純額)	7	6
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△6	△8
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	3,392	3,740
減価償却累計額	△2,003	△2,463
工具、器具及び備品(純額)	1,389	1,277
土地	22,691	22,440
建設仮勘定	6	5
有形固定資産合計	31,373	31,222
無形固定資産		
ソフトウェア	4,711	4,129
施設利用権	52	34
ソフトウェア仮勘定	—	30
無形固定資産合計	4,764	4,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43,395	53,193
関係会社株式	106,746	111,835
出資金	2	2
長期貸付金	2	10,819
差入保証金	1,381	1,254
繰延税金資産	4,972	136
長期前払費用	3	0
投資その他の資産合計	156,504	177,241
固定資産合計	192,642	212,658
資産合計	246,366	233,616
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	1,713	1,166
未払費用	38	78
未払法人税等	50	30
未払消費税等	23	97
預り金	40,731	32,320
賞与引当金	51	62
役員賞与引当金	29	27
その他	0	0
流動負債合計	62,638	33,784
固定負債		
長期借入金	40,000	40,000
再評価に係る繰延税金負債	348	310
関係会社事業損失引当金	216	821
長期未払金	207	205
長期預り保証金	663	650
固定負債合計	41,436	41,988
負債合計	104,075	75,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金		
資本準備金	37,172	37,172
その他資本剰余金	—	11,085
資本剰余金合計	37,172	48,257
利益剰余金		
利益準備金	4,429	4,429
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,392	4,659
別途積立金	44,054	44,054
繰越利益剰余金	33,739	31,454
利益剰余金合計	86,614	84,597
自己株式	△307	△118
株主資本合計	141,276	150,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	6,408
土地再評価差額金	522	560
評価・換算差額等合計	781	6,969
新株予約権	232	341
純資産合計	142,290	157,843
負債純資産合計	246,366	233,616

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,097	481
グループ運営負担金収入	699	569
不動産賃貸収入	3,744	3,293
その他	2,876	3,721
営業収益合計	8,418	8,065
営業費用		
賃借料	1,180	499
役員報酬及び給料手当	717	749
修繕費	1,218	1,232
租税公課	499	460
業務委託費	238	352
減価償却費	2,229	2,507
その他	464	437
営業費用合計	6,548	6,237
営業利益	1,869	1,828
営業外収益		
受取利息	148	235
受取配当金	817	820
雑収入	134	101
営業外収益合計	1,101	1,156
営業外費用		
支払利息	840	823
株式交付費	—	115
訴訟関連費用	134	—
雑支出	64	8
営業外費用合計	1,039	947
経常利益	1,931	2,038
特別利益		
投資有価証券売却益	56	48
移転補償金	240	—
関係会社株式売却益	135	—
特別利益合計	432	48
特別損失		
関係会社投資等損失	89	605
投資有価証券評価損	—	202
固定資産除却損	185	27
その他	4	—
特別損失合計	278	835
税引前当期純利益	2,084	1,250
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△26	889
法人税等合計	△21	894
当期純利益	2,106	356

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	17,796	17,796
当期末残高	17,796	17,796
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	11,085
当期変動額合計	—	11,085
当期末残高	—	11,085
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	37,172	37,172
当期変動額		
自己株式の処分	—	11,085
当期変動額合計	—	11,085
当期末残高	37,172	48,257
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	4,429	4,429
当期末残高	4,429	4,429
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	4,429	4,392
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△37	△47
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	314
当期変動額合計	△37	267
当期末残高	4,392	4,659
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	44,054	44,054
当期末残高	44,054	44,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	34,175	33,739
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,578	△2,373
当期純利益	2,106	356
自己株式の処分	△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	37	47
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	△314
当期変動額合計	△435	△2,284
当期末残高	33,739	31,454
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	87,088	86,614
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,578	△2,373
当期純利益	2,106	356
自己株式の処分	△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—
当期変動額合計	△473	△2,017
当期末残高	86,614	84,597
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△293	△307
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得・処分	△13	188
当期変動額合計	△13	188
当期末残高	△307	△118
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	141,763	141,276
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,578	△2,373
当期純利益	2,106	356
自己株式の取得・処分	△14	11,273
当期変動額合計	△487	9,256
当期末残高	141,276	150,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,657	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,398	6,149
当期変動額合計	△8,398	6,149
当期末残高	259	6,408
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	522	522
当期変動額		
税率変更による土地再評価差額金の増加	—	38
当期変動額合計	—	38
当期末残高	522	560
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	9,180	781
当期変動額		
税率変更による土地再評価差額金の増加	—	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,398	6,149
当期変動額合計	△8,398	6,187
当期末残高	781	6,969
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	139	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	109
当期変動額合計	93	109
当期末残高	232	341
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	151,083	142,290
当期変動額		
剰余金の配当	△2,578	△2,373
当期純利益	2,106	356
自己株式の取得・処分	△14	11,273
税率変更による土地再評価差額金の増加	—	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,305	6,258
当期変動額合計	△8,792	15,553
当期末残高	142,290	157,843

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前期において、「営業費用」の「その他」に含めていた「業務委託費」は、営業費用の合計額の100分の5を超えたため、当期より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の損益計算書において、「営業費用」の「その他」に表示していた703百万円は、「業務委託費」238百万円、「その他」464百万円として組替えております。

(6) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」の適用

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表者の変動 (平成24年6月22日付予定)

代表取締役 <sup>あら き なお や</sup> 荒 木 直 也 (新任取締役候補、  
現 株式会社阪急阪神百貨店 代表取締役社長)

(注) 定時株主総会後に引続き開催する取締役会で正式に決定します。

#### 2. その他の役員の変動 (平成24年6月22日付予定)

##### ①新任監査役候補

監査役 <sup>むろ まち まさ し</sup> 室 町 正 志 (現 株式会社東芝 取締役、代表執行役副社長)

(注) 室町正志氏は、社外監査役の候補者です。

##### ②退任予定取締役

取締役 新 田 信 昭

##### ③退任予定監査役

監査役 中 川 剛